

日和も時雨も11月の季語

11月になれば、新しいものが形になって見えてくる。10月下旬に発売されるウィンドウズ7はヴィスタ(=展望)の後継OS。新OSはコンピュータの作動速度を速めたのが特徴だと言われている。展望の後には機敏な行動が求められているわけだ。この登場は、パソコン市場を少しは活性化させ、DRAM市場を刺激するかも知れない。つまり、電子機器市場からは注目されている。

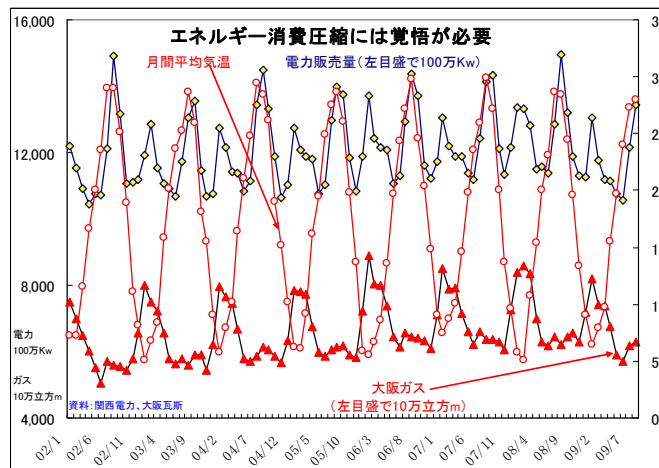
11月に本格化するのは、10月末に召集される臨時国会の論戦。マニフェスト選挙で勝利を手中にした政権党の将来展望の公約が、いかに機敏な結果を生み出すのかを国民が注目することになる。地球温暖化ガスを25%削減する、と世界に向かって宣言した政権の具体的な施策と立法化への取り組み状態が見え始める。

11月に見えてくるのは小麦製品の値下がり状況。10月に政府は輸入小麦の売り渡し価格を、平均で23%引き下げた。製粉各社が、製パン、製麺各社へ販売する小麦価格も引き下げられることになる。

11月から、生活者にとってのエネルギー価格が引上げられる。消費者にとっては、毎月の確実な支出項目となっているものだ。その分、財布の負担は重くなる。6～8月の平均燃料価格を反映する料金体系になっているため、この期間の原油輸入価格は上昇していた。エネルギー消費を削減しようとする政府目標と、その単価の上昇は為政側からすれば整合的だ。政策が国民の行動をどこへ誘導するのが注視されることになる。政府と国民がその落とし所を、どこで妥協させるかが次の焦点になってくるだろう。

社会生活はエネルギー高消費型化傾向を変えていない

今年6月、関西電力の電力販売量は大きく減少した。それでも2002年4月を下回ることはなかった。例年、



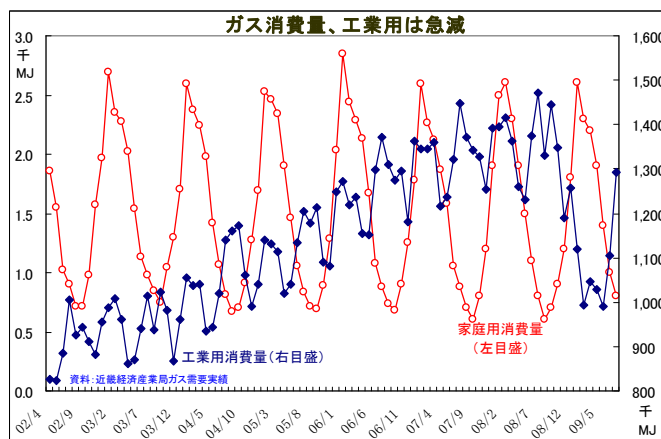
それはなかった。例年、最大となる8月の販売量も、盛夏期としては低かったが、2003年8月の水準を割り込むことはなかった。大阪ガスのガス販売量は毎年1月が最大となる。今年1月の販売量は近年になく低調だったが、2002年

1月の記録を破ることはなかった。景気の水準が記録的な低位にあるにも拘らず、

家庭のエネルギー消費量は、連動して減少していない。むしろ生活水準は、エネルギー高消費体質を強めつつある。

一人あたりでは増加傾向

ガス消費量の場合(近畿経済産業局管内)で家庭用と工業用を比較すれば、この傾向が一層はっきりする。大阪府の場合、世帯当たり人員は2000年で2.53人だったが、

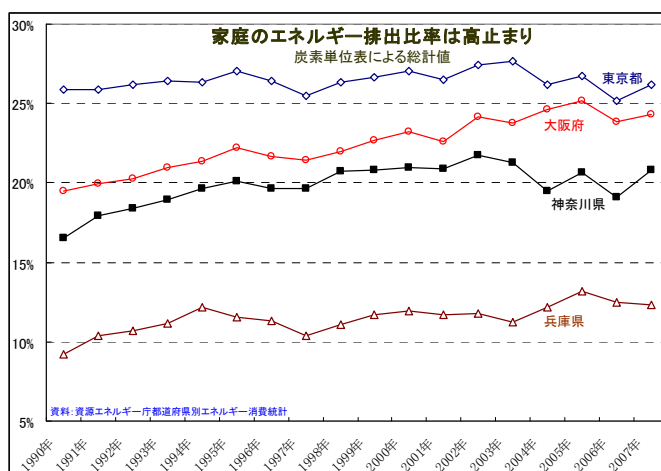


今年8月には2.31人へと減少してきた。兵庫県でも同じ期間に、2.72人から2.48人へと減少している。家族人数が減っているにも係わらず、世帯当り(メーター当たり)のガス消費量は横ばい状態。減少には転じていない。

一人当たりで見れば、2000年以降で見ても増加している可能性がある。その一方で、工業用途は昨年大きく減少した。現在は回復の動きを見せているが、以前の水準にはなおも程遠い水準だ。

エネルギー消費で家庭部門の比重は低くない

水力や火力発電を含む、全てのエネルギー排出量を帰属分野別に見た構成比は急速に変化してきている。2000年頃までは、製造業を中心とした産業分野が最大の排出元だった。しかし、直近では民生分野の方が比重は大きくなってきている。

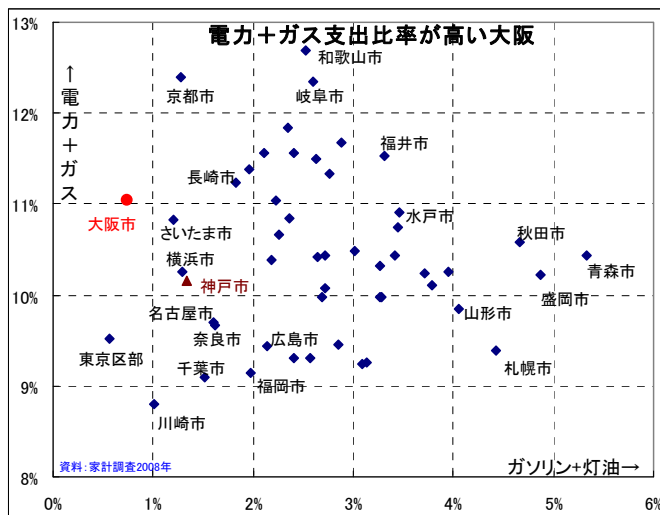


とくに、家庭分野は存在感を高めて来た。産業分野での伸びが鈍化した事で、民生用が増加し、排出の絶対水準が高まった。このうち、家庭用は増勢から高止まりへと変化を見せている。しかし、自然体で減少に向かう要因も見当たらない。

すでに、全体量削減のためには、家庭分野での協力も不可避な位の規模となっている。

電力+ガスの負担率では調整余地があるかも知れない大阪

2008年の家計支出総額（家計調査総世帯）のうち、エネルギー費用の負担割合を配

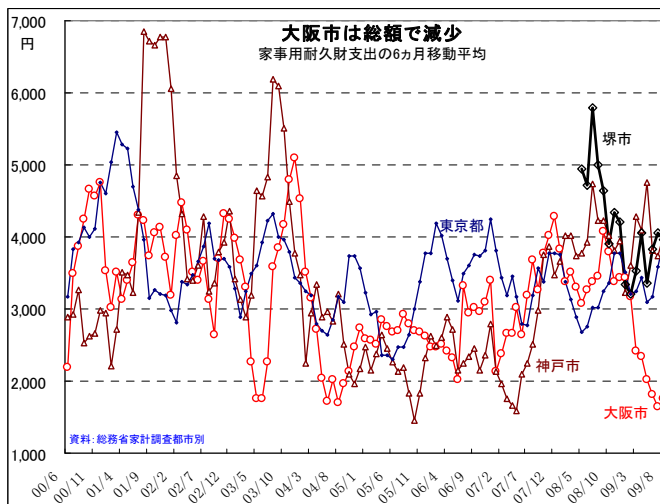


給型の電力、ガスと買い回り型のガソリン、灯油に分けて負担率を比較した。この分散図で見ると、人口集積度が高い地域ほど、電力とガス比率が高い。ライフラインの整備度や人口の集中度の違いが背景にあると考えられる。この中でも都市によるばらつきが

大きい。大阪市の場合、電力、ガス負担率が神戸市や東京都区部よりも高い。消費支出実額は東京よりも2千円近くも少ないのに、電力、ガス支出は約7千円も多い。これが、高い負担率となっている理由だ。金額支出から判断すれば、ある程度の調整余地が残されているのかも知れない。

家事用耐久財支出に都市差

家計支出に占める灯油、ガソリンの支出比率が低い都市の中では、大阪市民の電力、ガス料金支出比率の高さは目立つ存在だ。その大阪市の家計消費支出で、他の

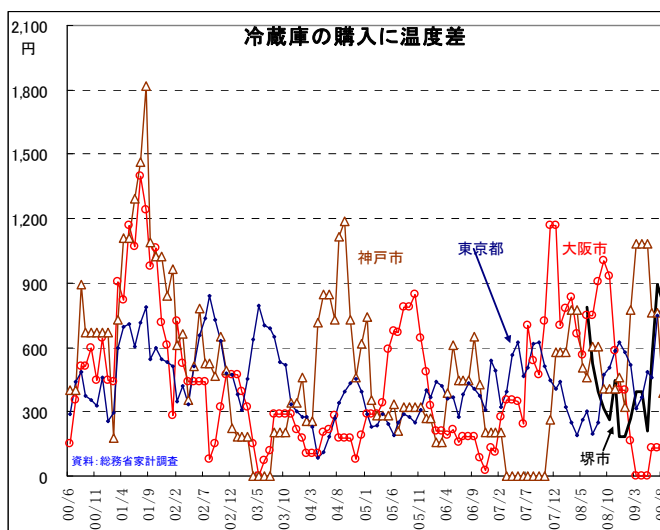


大都市と比べて異なった動きを示しているものに、家事用耐久財支出がある。全国的な傾向としては、この分野への支出額は増勢にある。機能性や省エネルギー性を評価した買い替え行動が起きているからだ。2006年から政令指定都市へ移行した堺市はこの動きと連動している。しかし、大阪市民の場合は買い替え

には極めて消極的な姿勢を示している。相対的に、エネルギー消費量が多い機器を利用し続けることで、電力、ガスのエネルギー負担率が高くなっている可能性がある。

冷蔵庫買い替えに慎重な大阪市民

家事用耐久財の購入で、大阪市民が他の大都市とは異なる選択をしている品目の一つに冷蔵庫がある。冷蔵庫は2009年5月からグリーン家電の一つに指定されてお

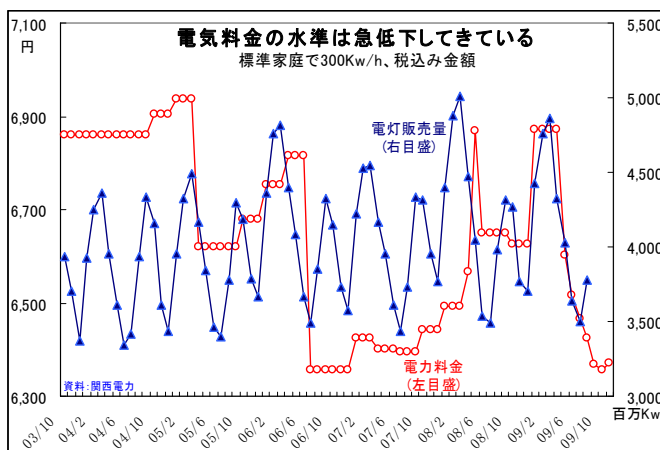


り、「エコポイント」を獲得する事ができる。省エネ型の新型家電へ買い替えれば、長期的にはエネルギー消費が減少し、家計負担も軽くなる、というのが政策の意図する所だ。この結果、家計支出の動きを見ると、冷蔵庫は地上デジタルテレビと並んで支出が増え始めた。関東圏の大都市ではこの傾向が顕著だ。ところが、大阪市民の場合は支出額が低調。これが家事用耐久財全体の支出額が他の都市よりも少ない結果に繋がっている。

（この部分のテキストは上記の段落と重複しているため、ここでは省略する）

エネルギー支出の見直しに進まないのは

家計支出上、電気料金に注意を払わなくても良い条件が生じているのだろうか。



電気料金は原燃料価格に基づいて燃料費調整が行なわれている。2009年5月からは算定周期が短縮化され、最速2ヵ月で料金価格へ反映されるようになった。この結果、電気料金は11月以降、上昇に転じる。

それでも5年前と比較すれば安い水準にある。この実感が家計支出でのエネルギー費用の見直し意欲を薄めているのかも知れない。政策誘導による行動の方向づけは、一朝一夕には変えられそうにない。（神保）

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、10月16日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。本資料の既刊分は池田銀行のインターネットホームページ <http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html> からご覧頂くことができます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敬明、までお願いします。